

パブリックコメントの結果

令和5年6月8日（木）～7月5日（水）に実施し、51件の意見が寄せられた。

全般に対する意見

- ・（1）県の成長戦略であること、（2）新しい取組が始まろうとしていること、（3）全ての県民が誰一人取り残されたいけないことから、広報活動にも力を入れていただきたい。
- ・石川県の目指す姿を考えるうえでは、（1）（マズローの欲求5段階説における）「生理的欲求」や「安全の欲求」を満たされていない県民が実在すること、（2）自分らしい働き方が存在すること。「働きやすさ」とは自分らしい働き方ができるということ、（3）足を引っ張る、嫌がらせ、脅しは活力とは呼ばない（4）同じ方向を見ることと対峙することは全く異なる、（5）Z世代やα世代こそ職能の1つとして高卒も短大卒も大卒も多様性に対してインクルーシブであって欲しい、という観点も重要ではないか。
- ・「戦略」という名称は、何かをするために何かをやめる、もしくは優先度を下げるといったものが一般の理解のため、成長の指針とされてはどうか。
- ・人口の減少傾向が避けられない中で、量的拡大を志向するような題名は、時代遅れで古い印象を与えてしまいかねず、また、量的拡大自体が最終目標であるかのような誤解を与えかねないため、表題は、「成長戦略」よりも「未来戦略」「未来創造戦略」などのほうがよいのではないか。
- ・表紙に計画期間「令和5（2023）年度～令和14（2032）年度」を明記し、活用されやすくしてはどうか。
- ・「成長戦略」のネーミングがおかしい。「成長」すればと「幸福度」が上がるようなイメージを抱かせるが、急激な人口減少時代、低成長日本社会で大きな誤解を与える。
- ・「自分らしさ」「自分たちらしさ」を重要視することが結果的に幸福度を高めるのではないか。
- ・地域差や集団・組織の垣根を越えてインクルーシブであることが重要ではないか。
- ・KPIの指標が多数挙げられているが、一つひとつの指標の達成と石川県の将来像が、各担当部局で今後具体的に描けるのか。そうでなければ単なる数字遊びになってしまう。この指標を軸とする戦略そのものも疑問である。
- ・成長戦略の担い手はZ世代（α世代）でないか。その中でも、「人材の育成」に力を入れていただきたい。高卒でも短大卒でも、大卒でも「その時機」にしか伝えられないインクルーシブなものを見方があるのではないか。
- ・基本目標として幸福を掲げるのは、非常に有意義なことと思うが、「エビデンスに基づく対策の実施」「現状の強み・弱みをふまえた取組」が、やや弱いのではないか。
- ・「幸福度日本一に向けた石川の未来の創造」と基本目標を掲げているが、県民の幸福度を実現し課題や評価するプロセスが全く見えてこない。行政の継続性は必要な課題もあると思うが、38の施策は従来の延長のもので、多少の予算配分の変更があるのだろうが、これでは、まったく未来の姿が見えてこない。DX、GXが強調されているが、幸福度を実現

するツールとしての活用をすべきで、行政の効率化や競争力を競わせるツールになっていないか。

- ・石川県民は現状で十分幸福度を感じているため、問題や危機感に対する認識があまりないことから、成長戦略がなぜ今必要なのか理解されず、オール石川の理解が得られにくいため、まずは、危機感、問題、課題を明確にし、地域資源、強みと合わせて情報整理されると良いのではないか。
- ・全体として、石川県ならではのものが感じられず、他県との違いがなく、ワクワク感も感じられないと多くの方の共感も得られにくいのではないか。

個別施策に対する意見

(戦略1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり)

- ・18歳人口・生産年齢人口の加速度的減少により地域における経済システムの維持・発展のために国際的な高度人材の育成・定着は喫緊の課題であり、高等教育機関において、専門的知識や日本語、地域の文化等を学び、地域への理解を深めた外国人留学生の地域への定着は重要ではないか。
- ・戦略1「施策3 産業を支える人材の確保・育成」の「⑤外国人材の確保・定着」、その他の適切な項目において、「高等教育機関（や産業界）と連携した外国人留学生や海外からの高度人材（研究者等）の地域定着の促進」を盛り込んでいただきたい。
- ・高度人材もさることながら労働人口も減少していくことが容易に想定され、特に、総生産の大きな割合を占める製造業が立ち行かなくなる。人間に頼らない自動化、無人化が大きな課題になるため、DX推進に入れるべきではないか。
- ・新産業創出については、どの分野を考えているのかを明確に示し、地域資源を活用できる成長分野、プロダクトポートフォリオで見える形にするとなお良いのではないか。
- ・事業承継に関して、県内の中小金属加工製造は、人材、技術、設備も昭和時代であり、また、県内需要だけでは経営が成り立たないため、県内連携だけでなく、県外連携を加速する支援策が必要ではないか。
- ・企業誘致に関する方向性を明確にしないと、人材の争奪戦が発生し、昔からある地域産業が成立しなくなるなど、共倒れになる可能性もある。関連して、2024年問題として輸送に関する問題が想定されるなど、社会的課題も考慮しつつ、何を誘致するのがよいのかを考える必要があるのではないか。
- ・政府による長期在留可能な資格の拡充をふまえ、長期的に県内に定着し住民としてなじめるよう、ライフステージに対応した支援の拡充が必要であるため、下記【】を追加してはどうか。

外国人住民の支援体制の強化（日本語教室【、家族の呼び寄せ、出産・育児支援】など）

- ・海外への販路拡大や事業展開、海外からの株式投資の受入などの上で、ビジネスと人権に関する指導原則や人権デューディリジェンスなどの人権ルールの把握と遵守が、リスク管理上欠かせなくなっており、県としても大学や関連機関と連携し、情報提供を行い支援することが重要であるため、「ビジネスと人権をめぐる国際的なフレームワークに関する情報提供」を追加するべきではないか。

(戦略2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり)

- ・新規就農者、新規林業就業者、新規漁業就業者には、自然相手の仕事であるため、県独自の保険に加入してもらするなど、所得の保障をするべきではないか。
- ・「廃プラを含む廃棄物や有害物質による海洋汚染の防止と環境保全」も、水産資源の保護と安定供給のために不可欠であり、項目として加える必要があるのではないか。

(戦略3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり)

- ・観光都市として、おもてなしという認識を持つべき。商売っ気がないことが石川県のいいところでもあるが、例えば日曜日～月曜日を使って観光される方も多くいるなか、月曜が休みの施設が多いなど、機会を失っていないか。
- ・「・大学や民間団体と連携した、講習会等の開催による県民の課題解決支援」に加えて、戦略1とも関連付けて「・産業支援機関と連携したビジネス情報支援サービス」も明記して加えるべきではないか。(戦略1、戦略3ともに)
- ・<「LGBTQ」>→<性的マイノリティ(LGBTQ)>として、統一してはどうか。
- ・七尾市の高階地区での移住希望者への取り組み「集落の教科書作り」が好事例として全国的に着目されており、広く県全体で生かすべきであり、「・「集落の教科書」作成支援」もぜひ施策として追加してはどうか。

(戦略4 石川の未来を切り拓く人づくり)

- ・「全国学力テストの平均正答率を上げる」ことが、主要目標であることに疑問を感じる。子どもたちにとっての意味を説明してほしい。
- ・正答率を上げるための事前対策は、ストレスそのものではないか。自己肯定感を持ってない子ども達をますます追い詰める施策ではないか。子どもたちを競争させる教育から開放し、本来の教育に戻してほしい。
- ・全国学力調査の平均正答率について目標として、小学校はR4:69.7%から目標値:70%以上に対し、中学校はR4:62.0%から目標値が70%以上といなっているが、「中3:70%以上」は高すぎるので、「65%以上」に修正すべきでは。子どもに過度の負荷をかけ、バランスのとれた教育を行う上で支障となることが懸念される。
- ・不登校の子どもたちには、学校、家庭以外の居場所が必要ではないか。
- ・民間団体(フリースクール、親の会、支援団体)との連携が重要ではないか。
- ・石川県のHPは充実しているが、金沢市教育委員会のHPは、不登校対応が皆無であり、県教育委員会から、金沢市教育委員会への指導をお願いする。
- ・不登校になる理由は、不登校児童が問題なだけではなく、クラスメートなど周囲の人の排他的な言動が原因の場合もあるのではないか。そのような言動を行う子どもたちとの接し方に指針を示すべきではないか。
- ・下記について、「偉人→先人」、「郷土の素晴らしさ→郷土の特徴」としてはどうか。
「石川ゆかりの偉人や石川の文化・歴史・自然・産業を学び、郷土の素晴らしさについて理解を深め、ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成に取り組みます。」

- ・親の国際結婚などで、日本国籍でも言語や文化環境の面で支援を必要とする児童生徒が増え、「海外にルーツを持つ児童生徒」という表現が広く使われるようになっており、それに合わせて、「外国人児童生徒等に対する支援」という表現を、「海外にルーツを持つ児童生徒等に対する支援」と修正するべきではないか。
- ・「高校生のボランティア参加数」は、少子化で高校生の人数が減少傾向にある中で、指標として人数を用いるのは不適切なため、「高校生のボランティア参加率」に修正すべきではないか
- ・「社会の変化に対応できる資質・能力の育成」や「グローバル社会で活躍できる人材の育成」のため、学校に多様な教員がいること自体が、グローバルな視点を育み教育効果を高めることになり、またそのために、多彩な背景の学生に、属性にかかわらず広く教員採用へのチャレンジを促すこと（教育委員会もそれにポジティブになること）も、「未来を拓く心豊かな人づくり」に大いに寄与するため、「障害をもつ教員やLGBTQ+の教員、海外にルーツを持つ教員など、多様な教員の積極的な受入」を加えるべきではないか。

（戦略5 温もりのある社会づくり）

- ・仕事や家庭の事情で姓を変えるのが困難、同性カップルなど、法律婚が困難な若者にも、結婚に準じる制度としてパートナーシップ宣誓制度を設け、それに沿って、出産子育てなども含めた支援制度を充実することは、基本目標に述べられている「全ての県民が、夢と希望を胸に、未来に向かってチャレンジでき、だれ一人取り残されることがなく、一人一人が真の幸せを実感しながら、健やかに安心して暮らす」ために欠かせないものである。ここでの「結婚」は法律婚に限らず、事実婚・同性婚も含めて等しく施策対象とすべき、と考え、「事実婚も対象に含めたパートナーシップ宣誓制度による支援制度の充実」を追加するべきではないか。
- ・人権問題は、個人の心の中の問題だけでなく、障害者への合理的配慮義務などにもみられるように、事業者の取組も重要であり、これまでの取組をさらに進める必要があることから、下記に【】を追記すべきではないか。
 人権問題は県民【や事業者】全てに関わる問題であり、人権意識を高めていくため、学校などあらゆる場を通じた人権教育・啓発を推進します。
- ・障害を持つ人の能力を適切・公平に評価し、就労につなげるためには、採用試験等の際の合理的配慮措置の改善・充実と、そのための事業者への支援が欠かせないことであり、「採用試験等の際の合理的配慮措置の改善充実のための支援」もぜひ加えてはどうか。
- ・「年齢や性差、障がいの有無を越え、共に参加し、一緒に体を動かしゲームを楽しむスポーツの総称」として、インクルーシブスポーツという概念が広がりつつあり、年齢や性差、障害の有無にかかわらず交流できるスポーツの振興は、戦略5にも欠かせないため、「障害者スポーツの振興【再掲】」→「障害者スポーツやインクルーシブスポーツの振興【再掲】」としてはどうか

- ・石川県の相対的位置（女性にとっての相対的魅力的程度）についてデータも考察も書かれておらず、全都道府県の中で石川県は、行政18位、教育3位でこれらは上位にきていますが、経済は40位、政治43位と非常に低くなっている（上智大の研究による「都道府県版ジェンダーギャップ指数」）などのデータも引用して、課題を明確化して、それに沿った対応策を方針に盛り込むべきではないか。
- ・「自殺死亡率」にも「(人口10万人当たり)」と単位を明記し、戦略目標としてわかりやすく明確化すべきではないか。
- ・政府の「第5次男女共同参画基本計画」では、「2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取組を進める。」こととしており、石川県が「男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実」を計画にいれるのであれば、同等以上の目標を掲げ、管理的職業従事者に占める女性の割合14.3%（R2年）→25%（R12年）について、目標値を「30%」とすべきではないか

（戦略6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり）

（横断的戦略2 カーボンニュートラルの推進）

- ・近年、魚等でのマイクロプラスチック混入が問題となっており、石川の漁業を守るためにも、プラスチックの排出抑制が欠かせないことから、下記のとおり修正してはどうか。
「・プラスチック資源循環の推進」→「・プラスチックの排出抑制と資源循環の推進」
- ・「再生可能エネルギーによる発電電力量24.8億kWh（R1年度）」について、基準値が令和元年度のものであるため、資源エネルギー庁が公表している最新の「電力調査統計」に基づく数値にすべきではないか。

（横断的戦略1 デジタル活用の推進）

- ・「県の条例・規則等の左横書き化、および法規集のフリーワード検索機能追加による行政効率向上と職員の意識改革・働き方改革」を追加すべきではないか。
- ・「県内全市町議会議事録の電子化による情報公開の推進」も追加し、KPIにも「議会議事録を電子化し公開している県内市町の割合」を追加すべきではないか。

（横断的戦略2 カーボンニュートラルの推進）

- ・教育・医療・福祉機関などの法人にとっても、省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入は重要であり、専門家を抱えていないそれら法人にとって、取組の支援はより重要であるため、下記【】を追加してはどうか。
「エネルギー価格や物価の高騰などの環境変化に対応するため、省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入など、企業【や各種法人】のグリーン化に向けた取組を支援します。」（あるいは、「企業」の代わりに「事業者」）
- ・カーボンニュートラルの施策で七尾大田の石炭火力発電所の転換について触れていないのはどうしてか。公共的な発電事業でありCO2削減には避けられない課題である。